

(様式第3号)

令和5年11月22日

## 議員視察報告書

赤穂市議会

議長 土遠 孝昌 様

派遣議員氏名

家入 時治

井田 佐登司

下記の通り、行政視察に参加しましたので報告します。

### 記

1. 実施日 令和5年10月31日(火)～11月2日(木)(3日間)
2. 調査市及び調査項目(詳細については別紙のとおり)
  - (1) エコパークかごしま 令和5年10月31日(火)
    - ①エコパークかごしまの現状と課題について
  - (2) 鹿児島県南九州市 令和5年11月1日(水)
    - ① 移住定住の取組について
      - (ア) 子育て転入世帯家賃応援補助金について
      - (イ) 縁結び大学について
      - (ウ) 知覧武家屋敷で「お試し居住」について
      - (エ) 移住パートナー企業について
    - ②議会運営全般について
  - (3) 鹿児島県始良市 令和5年11月2日(木)
    - ①人口増加の要因について
      - (ア) 少子化対策・子育て支援について
      - (イ) 移住定住施策について
    - ②議会運営全般について

●エコパークかごしま 10月31日（火）

<視察目的>

平成23年に鹿児島県が、(財)鹿児島県環境整備公社に対し廃棄物処理法の設置許可を出し、同年整備工事に着工、平成26年12月に竣工し、翌年1月から管理型産業廃棄物最終処分場として稼働している。現在の埋立状況とこれからの課題を研鑽して、赤穂市に計画のある2つの管理型産業廃棄物最終処分場の反対運動に活用するため視察する。

1. エコパークかごしまの現状と課題について

(1) 自然災害への対応について

- ・地震対策として岩盤の固い場所及び、活断層のない場所に建設している。
- ・水害対策として屋根を付けており、過去の降雨量の3倍程度、100年に一度の確率で起こりうる大雨への対応を想定した構造としている。
- ・この地域は地下水が豊富であり、その地下水を施設内へ流入しないよう施設地下部に配管を設置し、川へ放流している。

(2) エコパークかごしまのSDGs宣言について

※最終処分場を利用する業者に対しSDGs宣言のPRを行っている。

① 安全・安心な廃棄物処理について

- ・管理型最終処分場施設として県内で発生した廃棄物を適正に処理している。
- ・二酸化炭素の排出を抑制している。
- ・覆蓋施設の設置と散水により廃棄物の早期の安定化を図っている。
- ・環境学習や視察の受け入れにより、環境型社会の形成に貢献している。

(3) 現状と課題について

① 産廃の受入状況について

- ・令和4年度の産廃の受入状況は42,485トンで、3年連続で4万トンを超えている。
- ・平成27年1月の開業から令和5年8月末までに30万9千トンの産廃を受け入れている。
- ・産廃の種類は多い順に燃え殻（一般廃棄物も含む）、がれき類（廃石膏ボードを含む）、汚泥となっており、この3種類は全体の約4分の3を占めている。

② 受入検査の状況について

- ・各検査基準を満たしていないため受入できない事例が増えてきている。
- ・施設としては、常に厳しい検査を行っている。

## <所 感>

### 家入

6年前に視察した際は、10年計画で費用対効果もあるとの説明だったが、県内の管理型産業廃棄物としているため、搬入量が計画より少なく、15年で満杯になるとの予測であった。処理水はもちろん施設外には出さないが、地下水量が1日300トンもあり、この地下水が施設内に流入しないよう、下流の水が必要なまちへ流す方策をとっていることも、赤穂市における産廃処分場計画に反対する材料となろう。

### 井田

施設内は屋根付きの施設にも関わらず、それほど臭いは感じられなかった。

受入れ検査も厳しく実施しており、受入れを断る数も若干増えてきていることを伺い、搬入業者に対し正しい検査を行っていると感じた。

廃プラスチック類の産廃を処理するときにはできる塩化ナトリウム（塩）の処分にお金を出していることが課題と感じた。

地域の環境にも配慮しながら施設運営をしていく努力には感心した。

### 【説明者】

専務理事 田島 栄治氏

業務部長 赤崎 正一氏

事務局次長 群山 研氏

主査 野村 大師氏

### ●鹿児島県南九州市 11月1日 (水)

#### <視察目的>

南九州市の移住定住に関する様々な取組があるなか、子育て世帯への転入支援、縁結び大学の情報発信、武家屋敷を活用した「お試し居住」などの施策を研究するため。

#### 1. 移住定住の取組について

##### (1) マイホーム取得支援補助金の拡充

- ・新築の場合補助金額を20万円から50万円に増額
- ・住宅取得経費1割と補助金額を比較し少ない方を支給していたが補助金額を定額とする。
- ・指定市有地を購入した場合、土地売買代金の1割を加算

- (2) 住み替え住宅リフォーム補助金の拡充
  - ・補助金額 40 万円を 50 万円に増額
  - ・リフォーム工事経費 1 割と補助金額を比較し少ない方を支給していたが補助金額を定額とする。
- (3) 働く若者定住促進事業補助金の拡充
  - ・対象となる住宅に民間賃貸住宅を追加
  - ・補助限度額を月 8 千円から 2 万円に増額
- (4) 結婚新生活支援助成金  
婚姻に伴い新生活を始める世帯を対象に住宅取得費用又は賃借費用等を補助  
○補助金額：住居費及び引越費用を合算した金額に相当する額（限度額あり）
  - ・婚姻時に夫婦ともに満 29 歳以下：上限額は 60 万円
  - ・婚姻時に夫婦いずれか満 30 歳以上 39 歳以下：上限額は 30 万円
- (5) 奨学金返還支援事業補助金
  - ・前年度の奨学金返済額の 3 分の 2 の額（上限 20 万円×最長 5 年度分）
- (6) JR 指宿枕崎線利用促進事業補助金  
JR 指宿枕崎線の枕崎駅から指宿駅までの区間を利用して社会見学活動等を実施する団体等の乗車運賃を補助
  - ・団体等とは市内の保育園、幼稚園、認定こども園、小中学校、子ども会、スポーツ少年団、小中学校の P T A 等児童生徒の育成等を目的をして活動する団体及び高齢者の団体
  - ・補助対象経費の 2 分の 1 の額（申請者が学校等の場合は補助経費の 10/10）を補助する

## 2. 縁結び大学について

- ・移住に関する情報を「移住定住サイト」に掲載し、移住に失敗しないための移住生活情報を提供している。

## 3. 知覧武家屋敷で「お試し居住」について

- ・武家屋敷の浴室やトイレ等を改修し生活しやすい環境に整備している。
- ・南九州市への移住を考えている人に利用してもらい、事前・事後アンケートを実施している。

## 4. 移住パートナー企業について

- ・一般的に移住を決断するに至るには、新たな収入を確保するための「仕事」や「住まい」などの環境を整えることが、将来にわたって定住していくための大きな要素であることから南九州市では、移住につながる「仕事」の環境

面を整えることを目的に、新たに「南九州市移住パートナー企業」を募集している。

#### <所 感>

##### 家入

移住定住の取組について、各種補助事業について説明を受けた。マイホーム取得支援補助金、住み替え住宅リフォーム補助金や働く若者定住促進事業補助金などは増額し、新たに結婚新生活支援補助金、奨学金返還支援事業補助金やJR指宿枕崎線利用促進事業補助金制度を創設するなど、注力されているのが理解できた。お試し居住に武家屋敷を活用されているのも地域文化を知ってもらうのに役立つと思う。これら施策の財源がふるさと納税によるふるさと基金を充てておられ、ふるさと納税が年間約30億円以上あることに驚かされた。牛肉は強い人気である。

##### 井田

移住定住について、補助金の増額などで対応し努力していると感じた。

特にマイホーム取得支援補助金額を20万円から50万円に増額したことは大変魅力的な支援と考える。その他にも結婚新生活支援助成金、奨学金返還支援事業補助金、JR指宿枕崎線利用促進事業補助金等の南九州市への移住定住を考えさせられる制度を新設している。この財源がふるさと納税と聞き、赤穂市も財源確保に努力すべきと考える。

#### 【説明者】

企画課企画係

主任主事 竹田 光祐氏

係長 上村 雄一氏

鹿児島県始良市 令和5年11月2日（木）

#### <視察目的>

赤穂市では人口減少が進む中、始良市では人口の増加が進んでいる。

人口増加に繋がる少子化対策・子育て支援の取組とその内容、また移住定住促進に繋がる施策を研究するため。

## 1. 人口増加の要因について

### (1) 少子化対策・子育て支援について

#### ① 始良市子ども館（子育て支援拠点施設）令和6年3月完成予定

##### 【実施事業】

##### ・地域子育て支援拠点事業

子育て親子の交流を促進する拠点を整備し、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感の解消や、子供の健やかな育ちを支援することを目的としている。

##### ・一時預かり保育事業

保護者の就労や冠婚葬祭等の事由に限らず、育児疲れ等によるレスパイト目的も含めて利用可能な一時預かり保育を有している。

##### ・利用者支援事業

子どもとその保護者が地域の子育て支援事業を円滑に利用することができるよう、相談支援を行っている。

#### ② 子育て情報ページ「アイラキッズ」（無料、要予約）

##### (ア) オンライン妊産婦・育児相談（スマートフォンやパソコンなどのオンライン相談）

##### 相談例

- ・妊産婦の体調や食事について
- ・子供の発育や関わり方について
- ・子供の食べ物の好き嫌いや食事の量について

#### ③ 子ども支援センター「あいびあ」の運営

- ・子どもを取り巻くいろいろな悩みを気軽に相談・支援する窓口
- ・子ども家庭支援員・虐待対応専門員・子ども生活指導員を配置

## 2. 移住定住施策について

### (1) 始良市ふるさと移住定住促進事業

始良市内の補助対象地区への移住を促進するために助成を行う。中山間地域の活性化と均衡ある発展を図り、豊かで活力に満ちた持続可能な地域づくりを推進している。

### (2) ふるさと移住定住促進補助金（基礎補助金・加算補助金）

#### ① 基礎補助金（新築住宅、中古住宅、賃貸の3種類）

- ・新築住宅購入：年齢条件により上限200万円または100万円の補助
- ・中古住宅購入：年齢条件により上限100万か上限50万円の補助
- ・賃貸：65歳未満の方で月1万円を24か月分まで補助

② 加算補助

増改築経費の1/2(50万以上に限る)補助(年齢条件により上限100万円または50万円)

- ・中古住宅の承継:年齢条件により増改築経費の1/2(30万以上に限る)補助(上限100万または50万円)

③ こども補助金

小学生以下の被扶養者1人あたり30万円補助(限度額100万円)

- ④ 引越費用補助金では引越しに要した経費(5万円以上に限る)の1/2補助(市内及び補助対象地区内からの転居5万円、市外からの転入10万円)

3. 人口増加の要因について

始良市は南に鹿児島市、西に薩摩川内市、東に鹿児島空港の有る霧島市と隣接し、良好なアクセス環境を有しベッドタウンとなっている。また県中央に位置し、移住環境の整備や大型商業施設等の充実などによる生活の利便性の良さなどが、人口増加の要因と考えられる。

<所 感>

家入

人口増加の要因について、少子化対策・子育て支援及び移住定住施策について説明を受けた。大東建託調査の住みこちランキングで県内1位を4年連続獲得する、鹿児島市隣接のベッドタウンである。恵まれた環境の中でも、各種子育て支援、子ども相談支援センター「あいびあ」があり、さらに、子育て支援の基盤整備として安心して子育てできる支援体制の子育て支援拠点施設「始良市子ども館」が来年6月に開設されるなど、働く世代の移住にも対応できるよう取組が進んでいる。

井田

平成23年に3町が合併し始良市が誕生している。始良市の人口増加の要因としては空き店舗活用事業補助金を活用し人口増加に貢献していると考ええる。

また、子育て支援として地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業及び利用者支援事業等があり、出産前から継続した切れ目のない支援が可能となっており、子育てしやすい環境と考える。

さらに、移住定住施策の取組として住宅等取得補助金、住宅増改築補助金、こども補助金、引越費用補助金などがあり移住定住しやすい環境にあると考える。

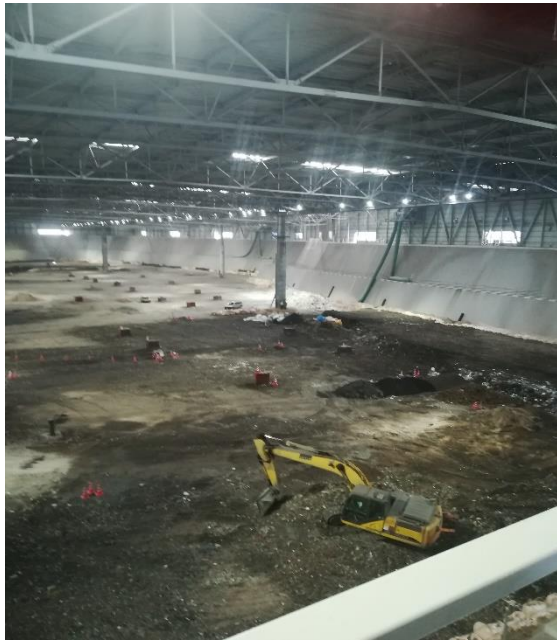
**【説明者】**

企画部企画政策課

主任主査 江田 敦子氏

企画部企画政策課企画調整係 係長 松尾 英明氏

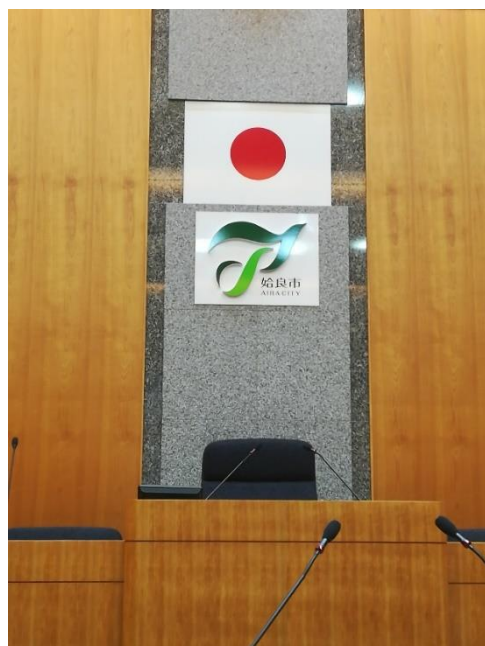




エコパークかごしま



南九州市



始良市